

2016年7月25日  
カブドットコム証券株式会社  
株式会社日立製作所

## カブドットコムがストック・レンディング業務に 人工知能技術を採用、業務拡大と省力化を同時に実現

貸株基幹業務に日立の人工知能 Hitachi AI Technology/H を活用

カブドットコム証券株式会社（代表執行役社長：齋藤 正勝、証券コード：8703、以下「カブドットコム」）は、機関投資家向けストック・レンディング（株券等貸借取引）業務において、業務拡大と省力化を同時に実現することを目的として、株式会社日立製作所（執行役社長兼 CEO：東原 敏昭、証券コード：6501、以下「日立」）の人工知能 Hitachi AI Technology/H※1 を利用したトレーディング支援システム（以下、本システム）を開発・検証し、実際の業務においてその有用性を確認することが出来ました。

これにより、業務判断や操作において人手が介在することが多い証券基幹業務においても、人工知能を利用した本システムを本格的に採用することで、人員を増やすことなく業務を拡大し、また同時に、省力化も実現できることが実証されました。

※1 Hitachi AI Technology/H：

ビジネスに関連する大量かつ複雑なデータの中から、売上やコストなど組織の KPI との相関性が強い要素と、その改善施策の仮説を効率的に導き出す人工知能です。

### ■ 1,000 を超える数値データが人の判断を代替

ストック・レンディング業務における貸出レートの決定は、これまでは、レンディング業務の担当者が過去の経験と各種の市況情報を用いて総合的に判断し算出していました。このため、場合により銘柄毎に数十分単位での時間を必要とすることもありました。

本システムは、優秀なレンディング・トレーダーの判断に近似した貸出レートを瞬時に自動的に生成するものです。具体的には、まず、カブドットコムのストック・レンディング業務における過去のトレーディングデータや需給バランス、各種の指標など、合計で 1,000 種類を超える数値データを Hitachi AI Technology/H で分析し、貸出レートの予測方程式を作成します。そして、この方程式の変数として直近のトレーディングデータなどを入力することで、最適な貸出レートを自動的に生成します。また、本システムでは銘柄毎に予測方程式を作成することができるため、各銘柄の特性に応じた貸出レートを算出することができます。

なお、実際の業務での活用にあたっては、本システムと既存のトレーダー双方の判断を併用し、トレンド変化のフォローや急激なレート調整が必要となる部分には、優秀なトレーダーの判断余地を残します。これにより、トレーダーによる判断内容を、次回以降に本システムで予測方程式を作成する際の元

データとして利用し、さらなる精度向上を図ることができます。

## ■ 業務の省力化と改善に直結する技術利用を

本システムにより自動的に生成された貸出レートは、計算に人手を介在させる必要がない大半の銘柄において、既存の優秀なトレーダーによるものと同程度の品質を期待して利用することが出来るため、本業務の拡大において新たにトレーダーを増員させる必要がありません。

既存のレンディング・トレーダーは、借入ニーズの高い銘柄のトレードに特化し、結果、カブドットコムのお客さまが利用する「[貸株サービス](#)」※2でのより魅力的で合理的な貸借料率での還元を実現します。

※2 [貸株サービス](http://kabu.com/item/stock_lending/default.html) : [http://kabu.com/item/stock\\_lending/default.html](http://kabu.com/item/stock_lending/default.html)

カブドットコムに預託している株式、ETF、REIT をカブドットコムに貸出し、その分の貸株料をお支払いするサービス。銀行にお金を預ける（貸す）と利息が付くように、証券会社に株式を預ける（貸す）と貸株料（貸株金利）がもらえます。



## ■ Fintech 時代に求められる金融機関の実践として

カブドットコムは 1999 年の創業以来、「金融の IT 化」をその起業理念の一つに据え、技術主導によるリスク管理の追求と顧客満足度の向上に注力して参りました。2016 年 1 月には Fintech 領域における先端研究・事業開発を行う社内プロジェクトチームとして「[kabu.com Fintech-Lab](#)」を設立、これまでの経験とノウハウを踏み台として、次世代金融サービスへの挑戦と同時に、これまで以上に顧客志向で利便性が高いサービスの提供と拡充を目指して参ります。

また、日立は今後も Hitachi AI Technology/H をはじめとする先進的な IT を駆使し、カブドットコムにおける次世代金融サービスの開発・提供を支援して参ります。

以上

<本件に関するお問い合わせ先>

株式会社日立製作所 金融ビジネスユニット 金融システム営業統括本部 [担当:小清水]

お問い合わせ先:<http://www.hitachi.co.jp/finance-inq/>

## ■カブドットコムについて

●証券投資は、価格の変動、金利の変動、為替の変動等により投資元本を割り込む恐れがあります。自動売買を含むすべてのご注文は、必ず約定するものではありません。お取引の際は、目論見書、約款・規程集及び契約締結前交付書面等をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。

●各商品等へのご投資には、各商品毎に所定の手数料等が必要です。詳しくはカブドットコムの手数料ご案内ページ (<http://kabu.com/cost/>) 等をご参照ください。手数料には消費税が含まれています。

●貸株サービスで貸出のご指示をいただいた銘柄（株数）の配当金は直接受け取る事は出来ません。貸株サービスを利用されている場合（自動優待取得設定利用の場合を除く）は、株主優待や株式総会の決議権を取得できません。貸出のご指示をいただいた銘柄（株数）の株主総会の議決権を得る為には、該当銘柄の権利付売買最終日までに返却（返還）ご指示を行なってください。お客様にお支払いする貸株料および配当金相当額は税務上、「雑所得」に分類されます。雑所得は、給与所得などの他の所得と合計して総所得金額を求め、確定申告によって納める税金を計算する取り扱いとなります。

●掲載情報は 2016 年 7 月 25 日現在のものです。詳細および最新情報はカブドットコムのホームページ (<http://kabu.com/>)

にてご確認ください

【金融商品取引業者登録：関東財務局長（金商）第 61 号】

【銀行代理業許可：関東財務局長（銀代）第 8 号】

【加入協会：日本証券業協会・一般社団法人 金融先物取引業協会】

---

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。

---